

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:八街市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,481,064	固定負債	33,095,298
有形固定資産	48,457,529	地方債等	21,168,705
事業用資産	23,446,337	長期未払金	-
土地	11,051,677	退職手当引当金	2,965,285
立木竹	-	損失補償等引当金	7,534
建物	31,565,791	その他	8,953,774
建物減価償却累計額	△20,542,201	流動負債	3,188,924
工作物	1,681,989	1年内償還予定地方債等	2,302,019
工作物減価償却累計額	△317,238	未払金	266,127
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422,618
航空機	-	預り金	191,994
航空機減価償却累計額	-	その他	6,167
その他	-	負債合計	36,284,222
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,320	固定資産等形成分	56,984,092
インフラ資産	24,109,864	余剰分(不足分)	△33,649,816
土地	3,155,931	他団体出資等分	-
建物	2,777,887		
建物減価償却累計額	△659,682		
工作物	28,688,179		
工作物減価償却累計額	△9,900,088		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,637		
物品	4,092,750		
物品減価償却累計額	△3,191,423		
無形固定資産	1,030,752		
ソフトウェア	40,944		
その他	989,808		
投資その他の資産	4,992,784		
投資及び出資金	1,901,628		
有価証券	500		
出資金	1,901,128		
その他	-		
長期延滞債権	1,724,187		
長期貸付金	-		
基金	1,504,180		
減債基金	122,548		
その他	1,381,631		
その他	26		
徴収不能引当金	△137,237		
流動資産	5,137,434		
現金預金	2,130,219		
未収金	506,176		
短期貸付金	-		
基金	2,503,028		
財政調整基金	2,503,028		
減債基金	-		
棚卸資産	13,699		
その他	24,172		
徴収不能引当金	△39,861		
繰延資産	-	純資産合計	23,334,276
資産合計	59,618,498	負債及び純資産合計	59,618,498

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:八街市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,116,945
業務費用	13,066,341
人件費	5,070,654
職員給与費	3,995,955
賞与等引当金繰入額	420,477
退職手当引当金繰入額	221,554
その他	432,668
物件費等	6,658,710
物件費	4,669,543
維持補修費	307,928
減価償却費	1,681,239
その他	-
その他の業務費用	1,336,977
支払利息	121,176
徴収不能引当金繰入額	174,347
その他	1,041,455
移転費用	25,050,604
補助金等	19,472,426
社会保障給付	5,572,573
その他	5,605
経常収益	1,761,603
使用料及び手数料	1,194,707
その他	566,896
純経常行政コスト	36,355,342
臨時損失	8,868
災害復旧事業費	-
資産除売却損	468
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,401
臨時利益	20,101
資産売却益	1,038
その他	19,063
純行政コスト	36,344,109

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:八街市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,198,202	55,259,686	△33,061,484	-
純行政コスト(△)	△36,344,109		△36,344,109	-
財源	36,143,786		36,143,786	-
税金等	20,302,910		20,302,910	-
国県等補助金	15,840,875		15,840,875	-
本年度差額	△200,323		△200,323	-
固定資産等の変動(内部変動)		710,314	△710,314	
有形固定資産等の増加		2,600,667	△2,600,667	
有形固定資産等の減少		△2,688,434	2,688,434	
貸付金・基金等の増加		5,384,286	△5,384,286	
貸付金・基金等の減少		△4,586,205	4,586,205	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,960	9,960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,326,437	1,004,132	322,305	
本年度純資産変動額	1,136,074	1,724,406	△588,332	-
本年度末純資産残高	23,334,276	56,984,092	△33,649,816	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:八街市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,908,045
業務費用支出	10,893,891
人件費支出	4,827,233
物件費等支出	4,964,616
支払利息支出	121,176
その他の支出	980,867
移転費用支出	25,014,155
補助金等支出	19,435,977
社会保障給付支出	5,572,573
その他の支出	5,605
業務収入	37,125,435
税収等収入	20,234,177
国県等補助金収入	15,190,005
使用料及び手数料収入	1,182,581
その他の収入	518,672
臨時支出	8,401
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,401
臨時収入	1,261
業務活動収支	1,210,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,476,427
公共施設等整備費支出	2,437,426
基金積立金支出	985,470
投資及び出資金支出	18,531
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,890,735
国県等補助金収入	393,389
基金取崩収入	1,414,577
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	1,038
その他の収入	46,731
投資活動収支	△1,585,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,311,041
地方債等償還支出	2,311,041
その他の支出	-
財務活動収入	1,868,692
地方債等発行収入	1,855,700
その他の収入	12,992
財務活動収支	△442,349
本年度資金収支額	△817,791
前年度末資金残高	2,756,016
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,938,226
前年度末歳計外現金残高	191,156
本年度歳計外現金増減額	838
本年度末歳計外現金残高	191,994
本年度末現金預金残高	2,130,219

有形固定資産の明細

自治体名:八街市
会計:全体会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,072,769	3,459,767	226,759	44,305,777	20,859,439	759,955	23,446,337
土地	9,336,596	1,749,663	34,582	11,051,677	-	-	11,051,677
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,894,212	1,671,580	-	31,565,791	20,542,201	687,784	11,023,590
工作物	1,645,005	36,984	-	1,681,989	317,238	72,171	1,364,751
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	196,957	1,540	192,178	6,320	-	-	6,320
インフラ資産	35,403,443	1,247,960	1,981,769	34,669,634	10,559,770	798,208	24,109,864
土地	3,155,931	0	-	3,155,931	-	-	3,155,931
建物	2,777,887	-	-	2,777,887	659,682	51,175	2,118,205
工作物	27,710,825	985,340	7,986	28,688,179	9,900,088	747,032	18,788,091
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,758,800	262,620	1,973,783	47,637	-	-	47,637
物品	4,057,545	60,103	24,898	4,092,750	3,191,423	90,872	901,327
合計	80,533,757	4,767,830	2,233,426	83,068,161	34,610,632	1,649,035	48,457,529

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ. 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（法適）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

該当事項はありません。